



彼岸花

W
Power Alliance Tax Accountant Office
パワーアライアンス税理士事務所

News

編集 発行人

パワーアライアンス税理士事務所
税理士 若杉 治
〒151-0073
東京都渋谷区笹塚3-37-1
第1花井ビル2F
TEL 03 (5365) 4744(代)
FAX 03 (5365) 4745
E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

9月

(長月) SEPTEMBER

16日・敬老の日
22日・秋分の日
23日・振替休日

日	•	8	22
月	•	9	23
火	•	10	24
水	•	11	25
木	•	12	26
金	•	13	27
土	•	14	28
日	1	15	29
月	2	16	30
火	3	17	•
水	4	18	•
木	5	19	•
金	6	20	•
土	7	21	•

9月の税務と労務

国 税／8月分源泉所得税の納付

9月10日

国 税／7月決算法人の確定申告(法

人税・消費税等) 9月30日

国 税／1月決算法人の中間申告

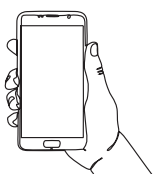
9月30日

国 税／10月、1月、4月決算法人

の消費税等の中間申告(年
3回の場合) 9月30日

ワンポイント 代表取締役等住所非表示措置

登記事項証明書等における会社の代表取締役等の住所表示を、市区町村までとすることができる措置。プライバシー保護のため令和6年10月から開始します。設立登記の際などに手続きが行えますが、登記情報で代表者の住所を証明できず、金融機関の融資等で不都合が生じる可能性があり、慎重な検討が必要です。



デジタル地域通貨

地域通貨とは

地域通貨とは、特定の地域や団体、組織内のみで使うことができる通貨のことです。日本で一般的に通貨といえば、国で発行される円通貨（法定通貨）になります。法定通貨は日本銀行のみが発行することができるものですが、地域通貨は各地域や団体が独自に発行をすることができます。

地域通貨の発行目的は、地域の商店街に所属する小売店が流通を加速させ、地域内で経済を回すことができるような仕組みを作ることです。また、ボランティアや環境促進活動など地域のイベントに参加した者に対して地域通貨を発行する団体もあり、地域全体を活性化させるために導入するケースもみられます。

デジタル地域通貨

デジタル地域通貨とは、名前の通りデジタル化された地域通貨のことです。インターネットを介して使うことができます。

地域通貨は、もともとは紙媒体で発行されていました。しかし、紙媒体の地域通貨を作成するためには印刷や裁断などの手間やコストがかかります。また、実際に配布した地域通貨の管理などにもマンパワーが必要となり、発行にかかる負担が大きいというデメリット

トが指摘されていました。

さらに、地域通貨を運用するための費用に充てる換金手数料（法定通貨へ換金する際の手数料）の率を鑑みると、運用元の採算が取れず、事業を続けていくことが難しい状況に陥る可能性も否定できません。特に地域通貨は小規模の団体により運用されているケースが主流となるため、人手やコストをかけて運用することが困難となる恐れがあることが問題視されていました。

こうした状況への対応策として、地域通貨をデジタル化する方法が考案されました。スマートフォンで地域通貨を使うことができれば、地域通貨の作成や発行、管理に関する手間やコストを抑えることができます。IT化の普及が著しい昨今では、スマホ一台で決済をすることも珍しくないことから、地域通貨をデジタル化することで、その導入や利用に関するハードルを下げる 것이可能になりました。

デジタル田園都市国家構想

デジタル地域通貨は、紙媒体の地域通貨と比べ低コストで運用することができるというメリットから、地域おこしの一環として新たに導入する自治体が増加する傾向にあります。IT化が普及する中で育った若年

層のみならず、中高齢者もスマホを持つことに抵抗がなくなり、デジタル通貨の扱いに積極的になっている点も増加理由の一つでしょう。

これらの理由と並び、デジタル地域通貨の普及要因の一つといわれているのが「デジタル田園都市国家構想」です。デジタル田園都市国家構想とは、少子高齢化や過疎化、地域産業の空洞化などの課題に対応するため、デジタルの力を利用して地域の個性を活かすことで活性化させていく構想のことです。

デジタル地域通貨は、この構想に沿って地域活動を行うために非常に有効な存在となります。地域内で決済することができる通貨としての扱いのみならず、自治体が行う給付金制度の付与を地域通貨で行う方法や、健康に配慮した取り組みやボランティアを実施した際にポイントとして付与する方法など、さまざまな場面で活用することが可能です。

デジタル地域通貨が流通することで、自治体側はキャッシュレス化を図ることができ、利用者側は地域の取り組みに参加すれば地域通貨の恩恵が受けられるという、両者にとってメリットが生じる状況を作りあげることが今後も期待されています。

★ライドシェアとは

ライドシェアとは、一般の自家用車による「相乗りシェア」サービスのことです。消費者庁によると「プラットフォームを介して時間と車が空いている一般のドライバーが、移動サービスを求める乗客に対してそのサービスを提供するもの」と定義づけられています。

よく似た言葉に「カーシェアリング」というものがありますが、こちらはカーシェアリング事業を行う者が提供する車と乗り手をマッチングさせるサービスで、車を運転するのは借り手自身になります。

一方、ライドシェアは自身が保有する車に乗るドライバーと利用者をマッチングさせるサービスで、利用者自身が車を運転することはありません。

★ライドシェアの仕組み

ライドシェアは、前述の通り「プラットフォーム」を利用したサービスです。ライドシェアのためのアプリなどを提供するプラットフォーム事業者を介して行われます。

ライドシェアはもともと海外発祥のもので、当時は相乗りサービスやヒッチハイク型などが主流になっていましたが、昨今ではインターネットのアプリを利用したライドシェアが普及しています。人と人とを引き合わせる「マッチングアプリ」というサービスが多く見られますが、ライドシェアアプリは、人と運転手付き車



を引き合わせる「マッチング」サービスであるといえます。

★日本におけるライドシェアサービス

日本ではこれまで、タクシー運転者登録をしていない一般車が有償で人を運ぶことは禁止されていました。そんな中、2024年4月より一定要件を満たす場合に限り有償の「ライドシェア」が解禁される運びとなりました。これにより、一部地域で「日本版ライドシェア」が開始されています。

日本版ライドシェアとは、その名の通り日本独自のライドシェアシステムです。海外ではプラットフォーム事業者によるライドシェアが行われていますが、日本では国土交通省より許可がおりたタクシー事業者が運行管理を行う方法で開始しました。また、ライドシェアが認められる地域も限られており、2024年4月のラ

イドシェア解禁時点では東京都、神奈川県、愛知県、京都府の一部地域で運用が認められています。これらは、いずれもタクシーが不足しており、それを補うするために許可された地域になります。

なお、ライドシェアを行うドライバーは、運転免許を取得してから1年以上経過した者に限られます。タクシー運転手のように制服を着用する必要はありませんが、ライドシェア車両であることが分かるような表示灯が前方に取り付けられています。

★ライドシェアのメリット・デメリット

ライドシェアのメリットは、事情により車を持たない者にとっての新たな移動手段になるという点です。複数人が一度に移動できることで、二酸化炭素の排出量を削減できるというメリットもあります。一方で、ドライバーが一般の者ということで、タクシー運転手のような専門知識や技術が伴っておらず、運転手の裁量に差が生じやすいという懸念点も否定できません。また、事故が起きた際には、ドライバー個人が加入している保険によって補償内容にばらつきが起きる可能性もあります。

まだ日本では導入したばかりのライドシェアですが、うまく活用すれば今後も期待できるサービスになる可能性が高く、注目する価値が充分あるといえるでしょう。

タイパ ータイムパフォーマンスー

タイパとは、タイムパフォーマンスの略で、限られた時間の中で最大限の効果や満足感を引き出そうとする考え方のことです。商品やサービスにかかった費用に対して得られる効果のことを「費用対効果（コストパフォーマンス）」といいます。タイパはいわば「時間対効果」といえるでしょう。

タイパが脚光を浴びることになる背景には、まずは急速なIT化が挙げられるでしょう。パソコンやスマートフォンなどの媒体が普及し、これまで手作業で時間をかけて行っていた作業や動作を、デジタル機器を用いて短時間化するための開発が相次いであります。さらに、インターネットが普及したことで、これまでは図書館や人づてに入手していた情報を瞬時に検索することができるようになったことも、大きな要因です。

また、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革が提唱される中で徐々に共働き世帯が増加し、一人ひとりの生活に時間的な余裕がなくなっていることもタイパ普及の一因といえます。人ひとりに与えられている時間は同じで、増えることはありません。そのため、より短時間で効果をあげることができる「タイパ」を意識しながら生活する人が増えているのが現状でしょう。

ビジネスにおいて、タイパを高めるメリットには、業務がより効率化し、生産性の向上が期待できる点があります。また、育児や介護などの家庭の事情を考慮しながら働く方も、限られた時間で一定の成果をあげることができれば安心して両立生活を続けることができます。

特にデジタル社会に抵抗のない若い世代は、タイパを意識しながら生活することが当たり前となっています。タイパの習慣が染みついている彼らの意見を取り入れながら効率化を検討する方法も、会社の将来にとって有効になるはずです。

硬膜外気体注入療法

「硬膜外気体注入療法」という治療法が注目されています。これは、硬膜外腔（脊髄部分をカバーする硬膜と脊柱管の間の空間）へ空気や酸素などの気体を注入することで、自律神経を調整する作用を生み出していく治療法です。主に、自律神経失調症や慢性外傷後頭痛、起立性調節障害に加え、最近では新型コロナウイルス感染症の治療に対し

でも導入されています。治療時に利用される針が細いため、出血や痛みが少なく安全性が高い処置法として、子供に対して行われるケースも少なくありません。ただし、現時点では保険適用がなく、自費治療となる点に注意が必要です。硬膜外気体注入療法は専門性の高い治療法になるため、実際に治療を検討する際には、必ず事前に専門医に相談の上で検討ください。

エディブルウェイ

エディブルウェイとは、「食べることができる (edible)」と、「道 (way)」を合わせた造語で、食べられる実や花が咲く植物やハーブなどのある街を指します。

エディブルウェイは、もともとイギリス発祥の取り組みです。住民が道沿いや軒先、道路に面する場所に、食べられる植物のプランターなどを置くことで、街の人々がともに食のある景観づくりに取り組み、住民同士のコミュニケーションや街の活性化を図る効果が期待されています。特に、足腰の弱い高齢者でも自宅で自分のペースで参加できる点も、メリットの一つでしょう。

新型コロナウイルス感染症の蔓延を経て、これまで以上に電話やパソコン画面を通したコミュニケーションが増加しました。人間関係の希薄化が問題視されている中、色とりどりの食べられる植物が並ぶ街を形づくるエディブルウェイは、人と人をつなぐ新たなツールになるかもしれません。